



株式会社電算 決算説明会資料

2012年6月12日

(東証2部 証券コード3640)

www.ndensan.co.jp

文中の※印の用語は、巻末に説明がありますので、ご参照ください。

I. 会社概要	1ページ
II. 2012年3月期 決算	6ページ
III. 2013年3月期 業績予想	12ページ
IV. 現在の取り組み	14ページ
V. 株主還元	20ページ

参考資料

I 会社概要

II 2012年3月期 決算

III 2013年3月期 業績予想

IV 分野別の現在の取り組み

V 株主還元

会社概要

設立	1966年(昭和41年)3月29日
代表者	代表取締役社長 轟 一太
本社所在地	長野県長野市県町451
主な事業内容	①情報処理・通信サービス ②ソフトウェア開発・システム提供サービス ③システム機器販売等
資本金 (2012年3月末)	1,373百万円
業績 (2012年3月期)	・売上高 13,804百万円 ・経常利益 1,493百万円 ・当期利益 838百万円
従業員数 (2012/5月末)	744人 (うち技術者520名)



公共分野

市役所・町村役場向けシステム提供
全国でトップクラスのシェア
全国約400の地方公共団体で採用



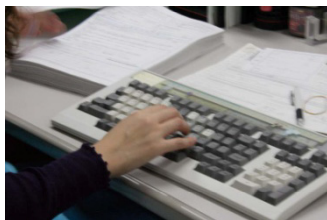
産業分野

民間企業向けシステム提供
業種・業態別の情報システム
環境構築支援



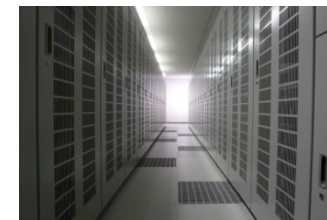
情報処理

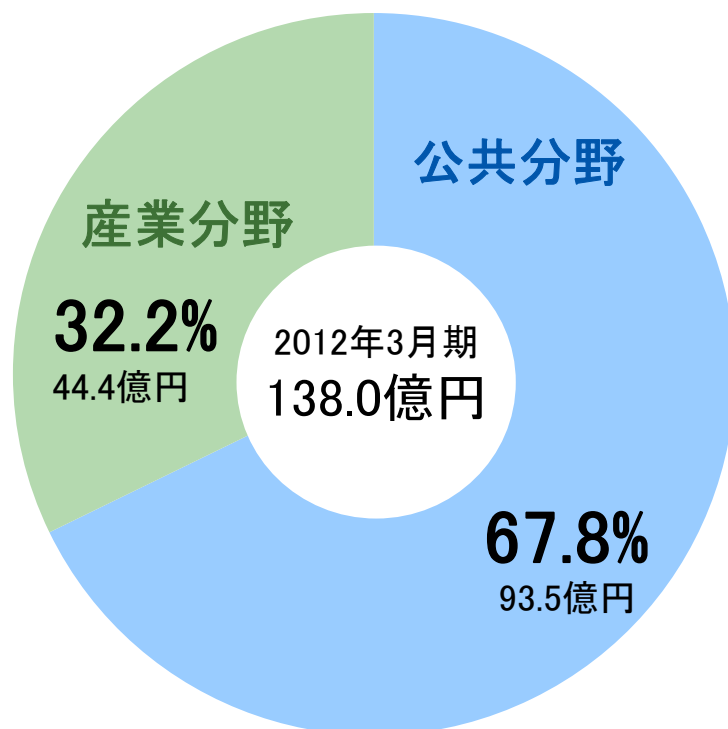
インターネットサービス(avis)
情報処理サービス



データセンター※

ホスティング※・ハウジング※サービス
バックアップサービス
仮想サーバーサービス





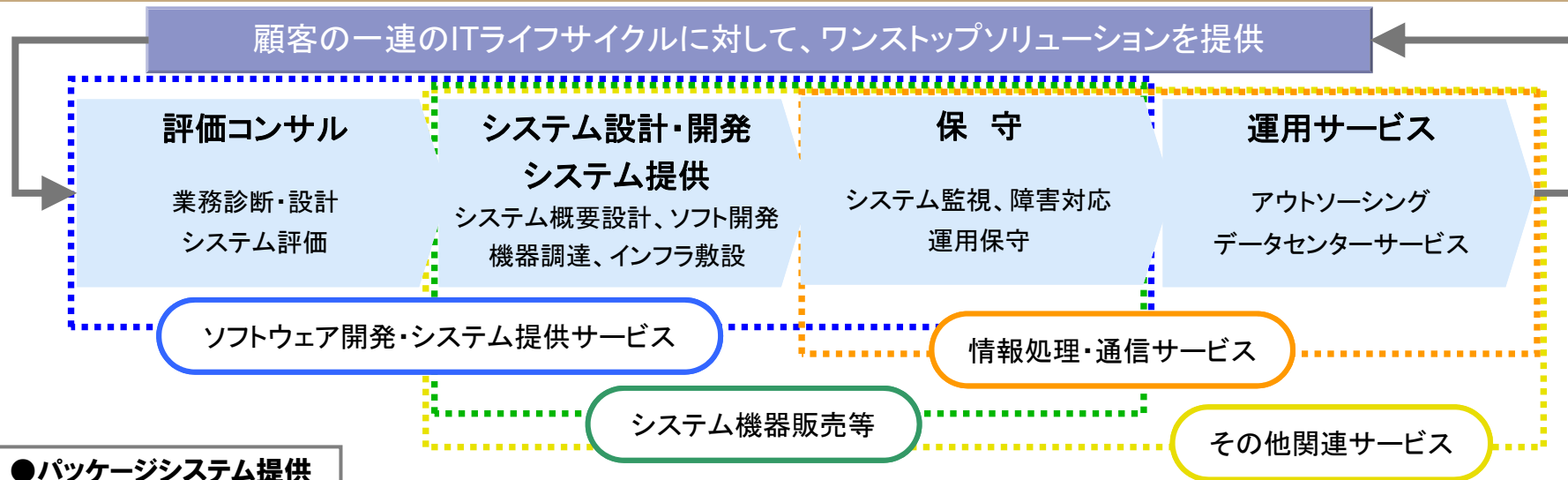
公共分野

- 総合行政情報 システム (Reams.NET)
 - ・既存顧客システム更改 (19団体) 他
- 制度改正等
 - ・介護保険 (124団体)
 - ・子ども手当の見直し対応 (127団体) 他
- 総合行政情報システムの新商品開発
 - ・クラウド※サービス開始
 - ・次期システムに向けた企画推進

産業分野

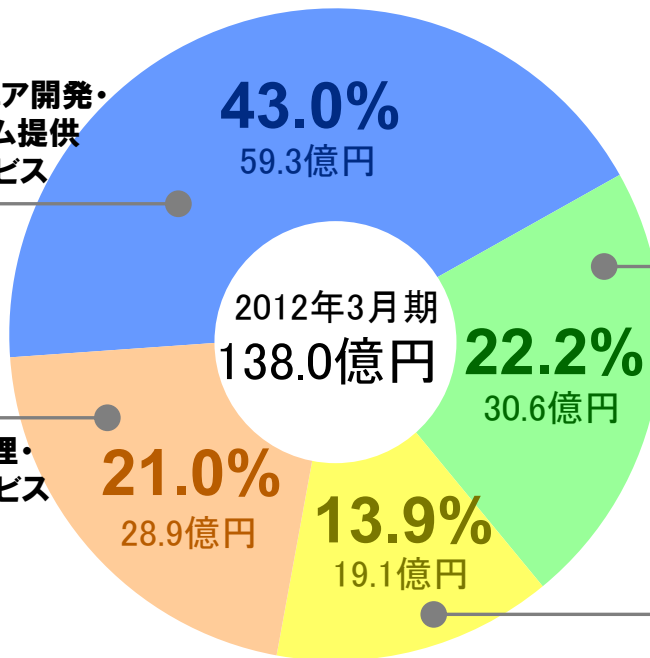
- 地銀系リーステータルシステム
 - ・新システムの継続開発、導入
 - ・全国への販売拡大
- 医療機関向け事業
 - ・電子カルテ (3病院導入)
 - ・地域医療連携への対応
- データセンター事業
 - ・日立システムズとの協業、拡販

業務の種類別売上構成



- パッケージシステム提供
- ソフトウェア開発

ソフトウェア開発・
システム提供
サービス



- 商品販売
(機器用品・仕入れソフトウェア)
機器システム販売
用品販売

システム機器
販売等

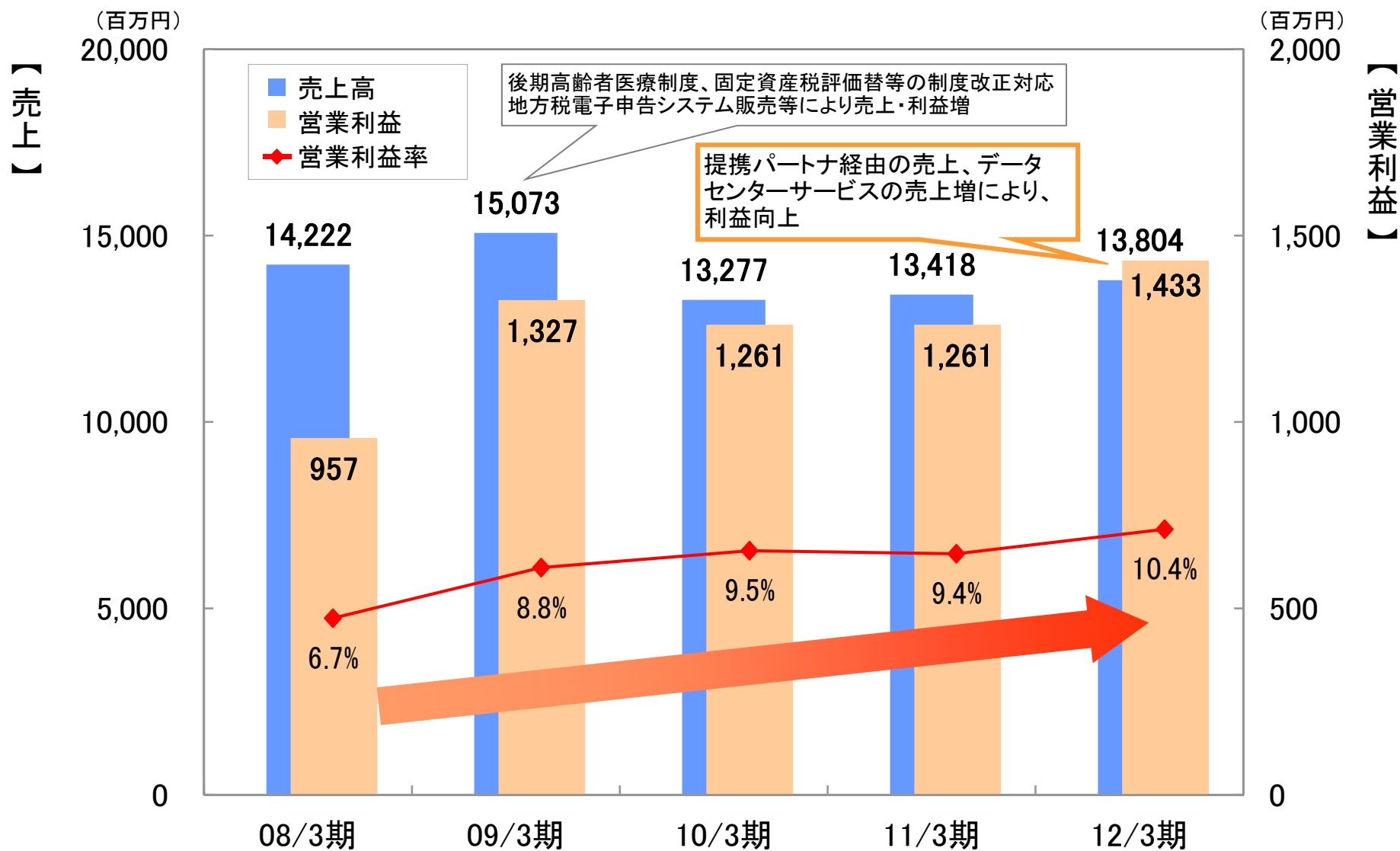
- 情報処理サービス
(汎用機を利用した各種サービス)
- インターネットサービス
- データセンターサービス

情報処理・
通信サービス

- 環境・技術提供
教育研修
ヘルプデスク
機器保守
環境構築

その他関連
サービス

売上高・営業利益の推移



I 会社概要

II 2012年3月期 決算

III 2013年3月期 業績予想

IV 分野別の現在の取り組み

V 株主還元

売上高 138億4百万円(前期比 2.9%増)
営業利益 14億33百万円(前期比 13.6%増)

- 既存顧客のシステム更改対応や、提携パートナー経由の売上の増加、およびデータセンターサービスの売上の増加などによる利益率の向上により、前期に比べ増収増益となり、営業利益および経常利益は過去最高益を達成。
- 公共分野では、介護保険の制度改正など、各種法制度改正に係る市区町村向けのシステム開発のほか、提携パートナー経由の売上が増加。
- 産業分野では医療機関向けシステム及びデータセンターサービスの受注が順調に増加。

2012年3月期 損益計算書

	2011年3月期		2012年3月期		増減	
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	率
売上高	13,418	—	13,804	—	385	2.9%
売上総利益	4,424	33.0%	4,557	33.0%	133	3.0%
販管費及び 一般管理費	3,162	23.6%	3,123	22.6%	▲38	▲1.2%
営業利益	1,261	9.4%	1,433	10.4%	171	13.6%
経常利益	1,261	9.8%	1,493	10.8%	231	18.4%
当期純利益	709	5.3%	838	6.1%	128	18.1%
1株当たり当期 純利益(円)	252.90	—	289.85	—	36.95	14.6%

※ 当社は、2012年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 上記1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が2011年3月期の期首に行なわれたと仮定して算出しております。

セグメント別損益(営業利益)

POINT !

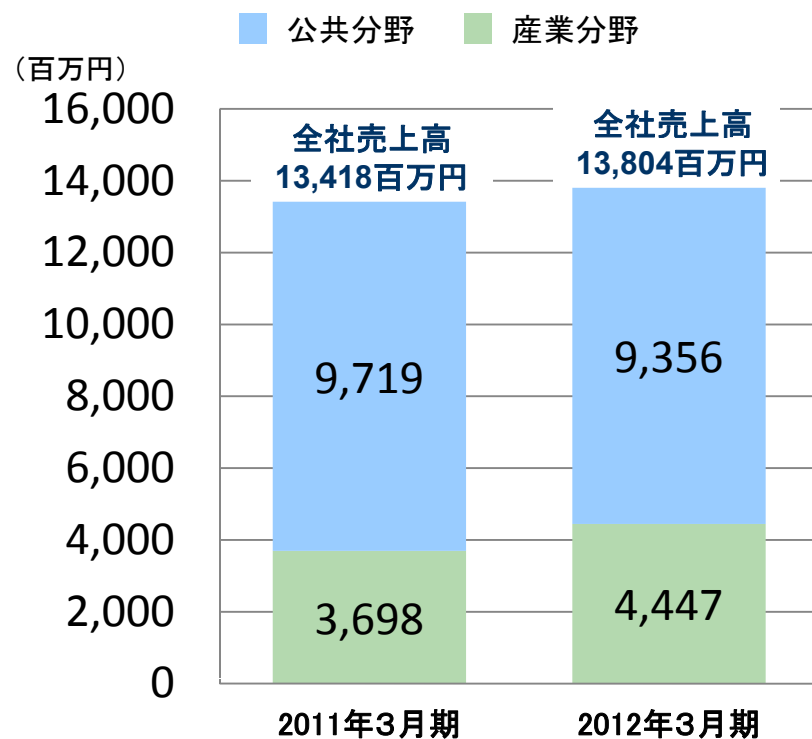
■ 公共分野

前年と比較し大規模な法制度改正対応等がなく、売上高は前期比3.7%減となったが、利益率の高い、提携パートナー経由の売上や、システム更改対応により、営業利益は前期比6.1%増となる

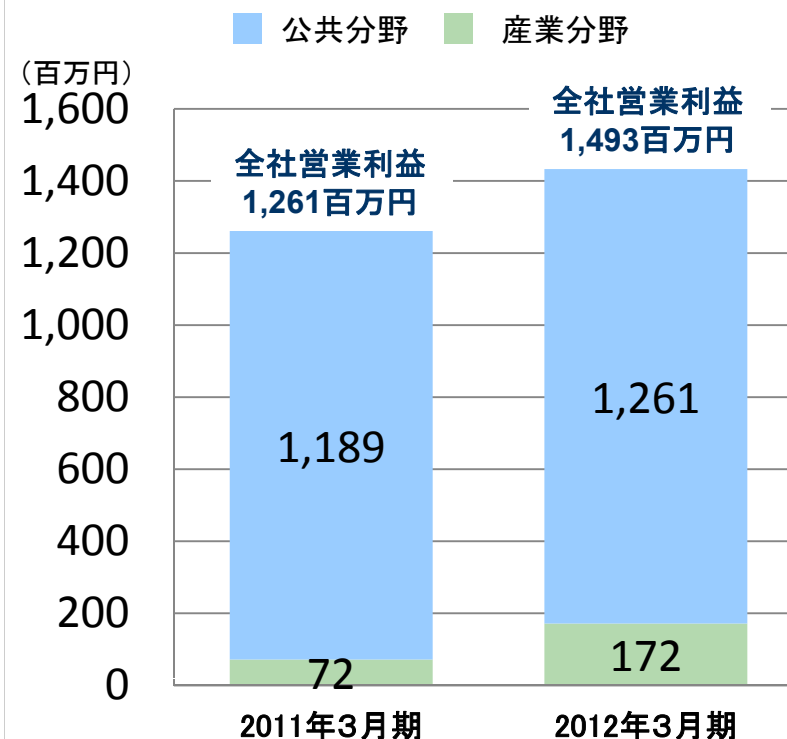
■ 産業分野

電子カルテや医事会計システムなどの医療機関向けシステムの商談件数が徐々に増加、またデータセンターの受注が順調に増加し、前期比で、売上高20.2%増、営業利益は137.7%増となる

セグメント別売上高



セグメント別営業利益



セグメント別損益(営業利益)

		2011年3月期	2012年3月期	増減額	増減率
公共分野	売上高 (百万円)	9,719	9,356	▲363	▲3.7%
	営業利益 (百万円)	1,189	1,261	72	6.1%
	営業利益率 (%)	12.2%	13.5%	—	—
産業分野	売上高 (百万円)	3,698	4,447	748	20.2%
	営業利益 (百万円)	72	172	99	137.7%
	営業利益率 (%)	2.0%	3.9%	—	—

業務の種類別損益（売上総利益）

POINT !
■ 情報処理・通信サービス

市区町村の自庁内処理が進んだことによるデータエントリー業務の減少等により、前期に比べ、売上高、売上高総利益ともに減少。

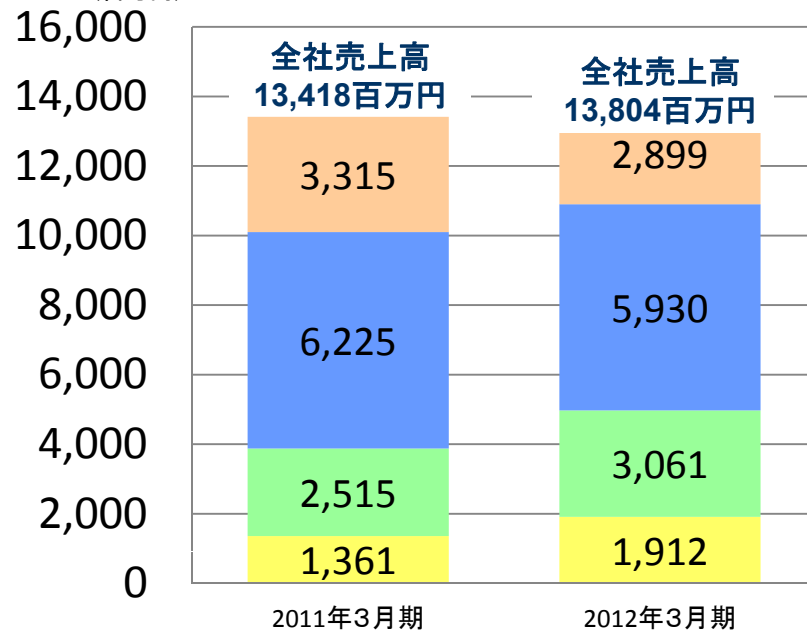
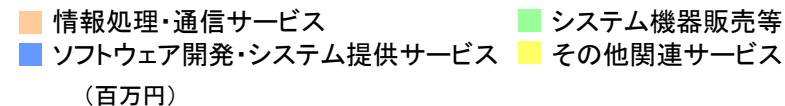
■ ソフトウェア開発・システム提供サービス

前期のような大規模な法制度改正がなかったため、売上高、売上高総利益ともに減少。

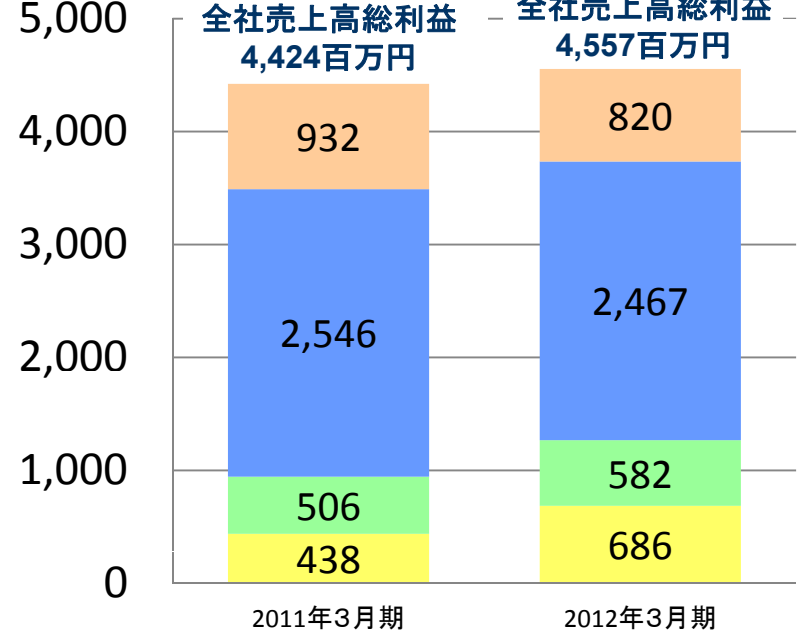
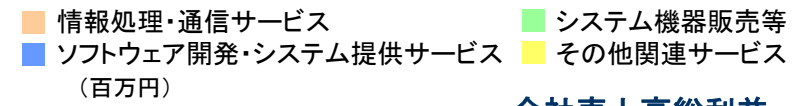
■ システム機器販売等・その他関連サービス

医療機関向けシステムの導入に伴う、システム・機器販売、環境構築サービスが増加し、前期に比べ売上高、売上高総利益ともに増加。

業務の種類別 売上高



業務の種類別 売上総利益



業務の種類別損益（売上総利益）

		2011年3月期	2012年3月期	増減	
				金額	率
情報処理・通信サービス	売上高(百万円)	3,315	2,899	▲416	▲12.6%
	売上総利益(百万円)	932	820	▲112	▲12.0%
	売上総利益率(%)	28.1%	28.3%	—	—
ソフトウェア開発・システム提供サービス	売上高(百万円)	6,225	5,930	▲294	▲4.7%
	売上総利益(百万円)	2,546	2,467	▲79	▲3.1%
	売上総利益率(%)	40.9%	41.6%	—	—
システム機器販売等	売上高(百万円)	2,515	3,061	545	21.7%
	売上総利益(百万円)	506	582	76	15.2%
	売上総利益率(%)	20.1%	19.0%	—	—
その他関連サービス	売上高(百万円)	1,361	1,912	551	40.5%
	売上総利益(百万円)	438	686	247	56.5%
	売上総利益率(%)	32.2%	35.9%	—	—

I 会社概要

II 2012年3月期 決算

III 2013年3月期 業績予想

IV 分野別の現在の取り組み

V 株主還元

売上高 146億円(前期比 5.8%増)
営業利益 15億円(前期比 4.6%増)
当期純利益 9億32百万円(前期比 11.2%増)

公共分野

- 主力商品 総合行政情報 システム(Reams.NET)の拡販
- 各種法制度改正対応
- 提携パートナー経由の全国への販売拡大
 - ・提携パートナーの新規開拓と既存提携パートナーとの提携強化

産業分野

- 既存システムの更なる拡販
 - ・IFRS対応した地銀系リーストータルシステム
 - ・医療機関向け医事会計システムや電子カルテシステム
- データセンター新サービス販売の拡大
 - ・共有ラックサービス
 - ・仮想サーバサービス

	2012年3月期		2013年3月期(予想)		増減	
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	率
売上高	13,804	—	14,600	—	795	5.8%
売上総利益	4,557	33.0%	4,838	33.1%	280	6.2%
販管費及び 一般管理費	3,123	22.6%	3,338	22.9%	214	6.9%
営業利益	1,433	10.4%	1,500	10.3%	66	4.6%
経常利益	1,493	10.8%	1,506	10.3%	13	0.9%
当期純利益	838	6.1%	932	6.4%	93	11.2%
1株当たり当期 純利益(円)	289.85	—	322.28	—	32.43	11.2%

I 会社概要

II 2012年3月期 決算

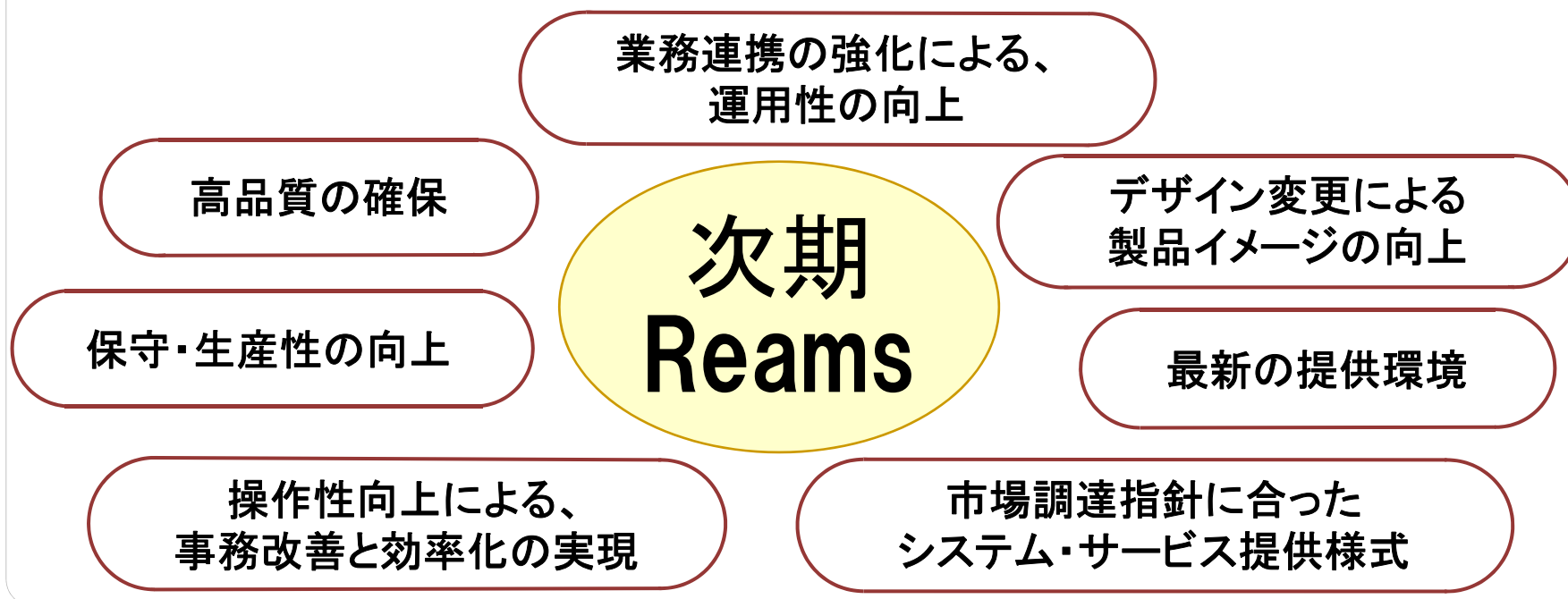
III 2013年3月期 業績予想

IV 分野別の現在の取り組み

V 株主還元

次期Reams(総合行政情報システム)開発

2011年度の「次期Reams共通基盤の開発」「現行Reamsドキュメント開発」の成果を活かし、7つの重点対策をもとに、次期Reams開発の企画開始



- 2012年5月1日付で「商品開発部」を新設
- オリジナリティある次期Reamsを構築し、業界トップの製品に成長させる

新リーストータルシステム

リース業界に特化し、豊富な専門知識で信頼されているシステムを提供

リース業界



- 国際財務報告基準(IFRS)対応や制度改正対応が続く
- 手形管理・請求支払管理・債務管理・リース料採算等、多くの専門知識を必要とする

- 2011年から続き、今後の国際財務報告基準対応、会計制度や内部統制の変化に対応した新システムを構築中
- 受注活動強化の結果、4社の採用が決定

有望分野への投資で、さらなる成長を目指す

- 首都圏で強い販売力を持つ(株)日立システムズと協業
- 高まる需要に対応するため、サーバールームの拡張や、機器の追加など、設備増強を計画
- 民間企業、地方公共団体向けの各種システムのクラウド化を推進

当社データセンターが注目される理由

長野新幹線で
首都圏から
最速85分の立地



激震クラスにも
対応した免震構造



自家発電装置、
2系統受電による
安定した電源供給



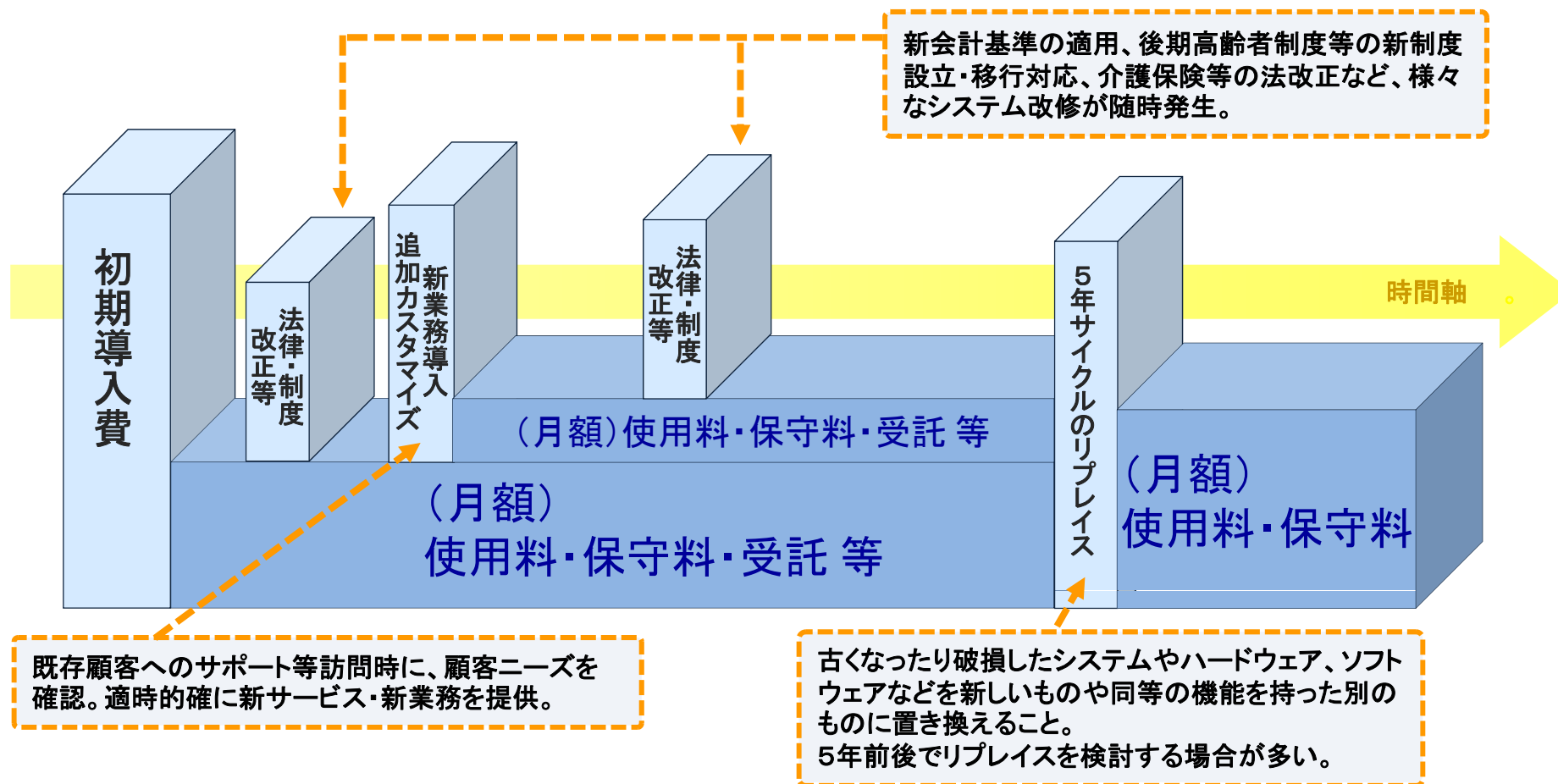
24時間365日
専門スタッフによる
有人監視体制





- 自社開発のパッケージ商品をクラウド化
- クラウドと従来型のホスティング／ハウジング形式でのサービス提供を組み合わせ、顧客のニーズにあった提案

大規模な法律・制度改正対応、定期的なカスタマイズ、 継続取引が中心の安定した収益モデル



今後想定される法律・制度改革等		
医療・福祉制度改革	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険制度の改正 ・後期高齢者制度の新制度移行 ・電子カルテ導入・レセプト電子化 	2012年 2014年 推進中
自治体財政改革	<ul style="list-style-type: none"> ・公会計制度の導入 	推進中
行政改革	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人登録制度の廃止 ・住民基本台帳法の一部改正 ・社会保障と税の一体改革 (共通番号制導入) ・消費税率の見直し ・行政サービスのワンストップ化 	2012年 2012年 2014年以降 2010年代半ば ~2020年
国際財務報告基準	<ul style="list-style-type: none"> ・国際財務報告基準の適用 	未定 (2015.3期以降)
教育関連	<ul style="list-style-type: none"> ・情報端末教育の本格展開 	2014年~

I 会社概要

II 2012年3月期 決算

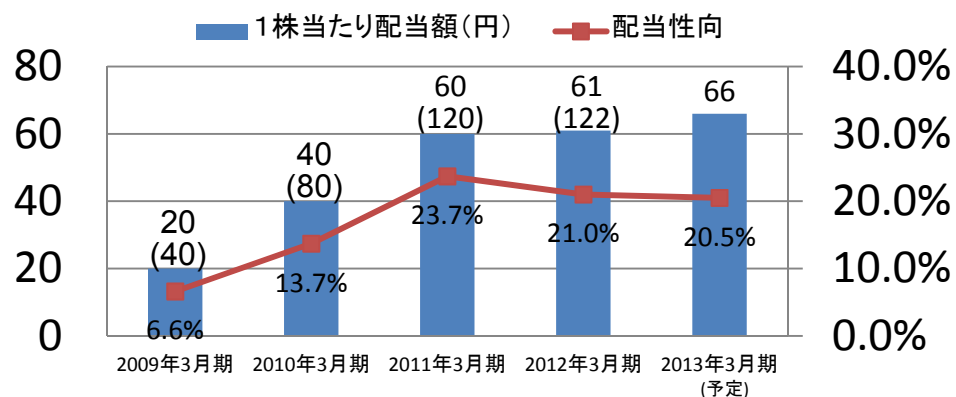
III 2013年3月期 業績予想

IV 分野別の現在の取り組み

V 株主還元

【配当方針】 中間期末、期末の年2回実施
【配当性向目標】 20%以上

	1株当たり配当金	
	2012年3月期実績(分割前)	2013年3月期(予定)
年間配当金	61円(122円)	66円
9月中間期末	30円(60円)	33円
3月期末	31円(62円)	33円



配当利回り(実績)

(3/31終値)

3.21%

※当社は平成24年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を行っております。
 「1株当たり配当金」は分割を考慮して表示しています。
 なお()内は実際の配当額です。

本日はご清聴いただき
誠にありがとうございました。

IRに関するお問い合わせ

IRに関するお問い合わせ・ご質問は下記までお寄せ下さい。

株式会社 電算 経営企画部 IR担当 宛て

TEL: 026-234-0151 (土曜・日曜・祝日・年末年始を除く8:30~17:30の間)

ir@ndensan.co.jp

本資料に掲載している情報の一部には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、作成時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後経済情勢や市場動向の変化等、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

本資料は、当社に関する情報提供を目的としたもので、投資勧誘を目的にしたものではありません。

掲載されている情報を投資、その他の目的に利用することが適切か否かに関する決定は、利用者ご自身の判断で行うよう、お願いいたします。

【参考資料】2012年3月期 貸借対照表

POINT !

■流動資産 受取手形及び売掛金 5,480百万円(+1,485百万円) 現金及び預金 797百万円(▲1,621百万円)	■流動負債 買掛金 1,183百万円(+336百万円)
■固定資産 有形固定資産 4,957百万円(+1,314百万円) 無形固定資産 405百万円(▲ 57百万円)	■固定負債 長期未払金 5百万円(▲ 73百万円)
	■純資産 株主資本 8,202百万円(+665百万円) 利益剰余金 5,805百万円(+665百万円)

	2011年3月期末		2012年3月期末		増減	
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	率
流動資産	7,814	60.8%	7,792	55.6%	▲21	▲0.3%
固定資産	5,037	39.2%	6,228	44.4%	1,190	23.6%
資産合計	12,852	100.0%	14,020	100.0%	1,168	9.1%
流動負債	3,952	30.8%	4,400	31.4%	448	11.3%
固定負債	1,369	10.7%	1,422	10.1%	52	3.9%
負債合計	5,321	41.4%	5,822	41.5%	501	9.4%
純資産	7,530	58.6%	8,198	58.5%	667	8.9%
負債・純資産合計	12,852	100.0%	14,020	100.0%	1,168	9.1%

用語解説

本資料で利用している用語の説明です。

ここに示す解説は、本書内での意味を説明するものであり、必ずしも一般的な用法用例を包含するとは限りません。

■ 仮想サーバ

実際には1台のサーバしかないのに、あたかも複数台のサーバが動いているかのように機能させる技術のこと。

サーバを仮想化させることで、複数のサーバを1台に集約できるため、管理の手間を省いたり、人員を削減することにつながります。

■ クラウド

クラウド(雲)は広くインターネットのことを指す。従来は、利用者がハードウェア、ソフトウェア、データを自分自身で保有し、管理していたのに対して、これらを利用者が保有せずにインターネット経由で利用できるようにするサービス提供の形態。

■ データセンター

耐震性に優れたビルに高速な通信回線を引き込んだ施設で、安定した電源設備や高度な空調設備を備えている。またIDカード等による入退室管理や、24時間監視などでセキュリティを確保し、顧客のサーバ、データを預かり、保守・運用サービスなどを提供する。

■ ハウジングサービス

耐震設備、安定した電源設備が備わっているデータセンターに、サーバなどの機器を顧客が持ち込み、場所、回線、電源等を利用できるサービス。

利用者は機器の保守や監視、データのバックアップなどの付加サービスをうける事ができる。

■ ホスティングサービス

データセンター等に設置、インターネットに接続された情報発信用のコンピュータ(サーバ)の機能を、遠隔から顧客に利用させるサービス。

利用者は自前の設備などを持たずにインターネット上で情報やサービスを利用する事ができる。